

提案全体のタイトル: 人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡
 ~ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して~

提案者名:新潟県佐渡市

全体計画の概要: 離島佐渡において、市民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携により、環境、経済、社会の三方で複合的、統合的に効果をもたらす人材と外貨を獲得し、自立・分散型社会のモデル地域となって課題解決先進地へ再生する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	<ul style="list-style-type: none"> 人口約52,000千人、面積約855km²、離島振興対策地域で国内最大の離島 東京駅からのアクセスは、新幹線一路線バスー高速船で最短3時間半 絶滅したトキの野生復帰を果たし、現在は400羽を超えるトキが島に生息 「佐渡島(さど)の金山」が2022年に国内候補として世界文化遺産に推薦 新潟県内一の老年人口割合、人口減少率 	<ol style="list-style-type: none"> 1.トキの舞う美しい島 ~豊かな自然と共生した、安全で快適なまち~ 2.笑顔と長寿の明るい島 ~一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち~ 3.文化の薫るおけさの島 ~郷土への誇りと未来への希望を育むまち~ 4.働く汗の光る島 ~地域の活力と賑わいあふれるまち~ 5.人情と優しさのあふれる島 ~心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち~ 		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	2030年のあるべき姿		
	(経済)8.3、8.8、8.9 9.2、9.b、 10.7、12.8、12.b		(社会)1.3、3.8、4.2、4.7 5.1、5.5、10.2、 11.4、12.8、16.2	
3. 推進体制	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	<ul style="list-style-type: none"> トキとの共生、米や園芸作物の無農薬無化学肥料栽培等による生産拡大・高品質化、食育等の推進 再生可能エネルギー導入・省エネ化等、脱炭素の取組 妊娠・出産・子育ての経済的な負担軽減と相談体制の強化、健康寿命の延伸に向けた取組 世界文化遺産登録の実現、佐渡学、文化交流の推進 企業・人材誘致、デジタル活用、滞在型観光促進等による経済活性化、移住・交流人口の拡大に向けた取組 男女共同参画、人権教育等による共生社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌、ケーブルテレビ、各種イベント等を通じた全庁的な情報発信 小中学校、高校での授業、高校生模擬議会 シティープロモーションの強化 連携都市、大学、企業等との広域連携強化 さどまる倶楽部会員に向けた情報発信 世界文化遺産・農業遺産の国際的なネットワークの活用、国際イベント等での情報発信、海外向けのプロモーション活動 	<ul style="list-style-type: none"> トキが野生化で唯一生息していることや佐渡金銀山の世界文化遺産登録を控えた離島のため、美しい自然、歴史・文化等の地域資源を活用し、今後の海外を含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすい。 森・里・川・海のつながりが生み出す豊富な地域資源を活用し、環境・経済・社会の三方を好循環させる多様で小さなモデル実証に挑戦でき、事例の横展開がしやすい。 	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携
	(SDGsの視点の反映) <ul style="list-style-type: none"> 佐渡市総合計画(基本構想、前期基本計画) 第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(今後の改訂時に反映予定) 佐渡市第3次環境基本計画、生物多様性佐渡戦略 等 	<ul style="list-style-type: none"> さど未来創造・戦略推進本部 市長をトップとした政策決定機関、幹部職員全員が本部員となって、佐渡の未来創造に向けた持続可能な地域づくりを全庁で推進 観光・広報・デジタル分野で外部人材を登用 		<ul style="list-style-type: none"> さど未来創造・戦略推進会議 島内外の多様なステークホルダーで組織、佐渡の未来創造に向けた持続可能な地域づくりを産官学連携で推進 朱鷺と暮らす郷づくり協議会 等 未来都市先輩自治体、大学・研究機関等
自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		<ul style="list-style-type: none"> 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保、エネルギーマネジメントシステムの構築 積極的に脱炭素に取り組む地域事業者等を対象とした(仮称)ゼロカーボン・パートナー制度、SDGs登録・認証制度の検討 今後、増加が見込まれる観光需要等に備え、環境保全への協力を求める手法として「(仮称)入島税」導入を検討 		